



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	都市と中山間地域の交流・連携の視点から見たエコツーリズムのあり方についての研究
Author(s)	佐々木, 雅幸; 敷田, 麻実; 森重, 昌之 他
Citation	北陸の視座, 6, 40-49
Issue Date	2000-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/34955
Type	journal article
File Information	1093.pdf



都市と中山間地域の交流・連携 の視点から見たエコツーリズム のあり方についての研究

立命館大学政策科学部教授 佐々木 雅 幸
金沢工業大学環境システム工学科助教授 敷 田 麻 実
パシフィックコンサルタンツ(株)新事業開発本部NPM開発室 森 重 昌 之
石川県保健環境センター情報・教育研修室 新 広 昭
石川県環境安全部自然保護課 梶 典 雅

析を通じて、石川県白山地域でのエコツーリズムの導入可能性を検討する。

I. 緒 言

第二次世界大戦以降、わが国は未曾有の経済発展を遂げてきたが、今日では“ゆとり”や“くつろぎ”など、生活の質の向上が求められている。しかし、急速な少子・高齢化の進行などによって、すでに地域の存立基盤の維持すら困難な中山間地域も見られる。こうした社会環境の変化の中で、1998年3月に新しい全総計画である「21世紀の国土のグランドデザイン」が閣議決定され、「参加と連携」がキーワードの1つとして掲げられた。その中では、都市との交流を通じて地域社会の活性化を図る産業として観光が重視され、定住人口の補完や地域経済の活性化、人々のふれあい機会の創出などの役割が観光に求められた。

一方、近年のわが国の観光動向を観光白書から捉えると、余暇時間は増加傾向にあるが、景気の長期低迷などで、観光客数、宿泊数、消費額とも低調に推移している。また、観光地での旅行者の行動は「温泉などでの休養」や「自然風景鑑賞」が依然として多いが、一方で体験型の旅行や中高年世代の個人旅行が人気を集めている。こうした状況から、今後は高齢者の観光関連活動との関わりやインターネットを活用した交流機会などの増加が予想される。そして、中山間地域では、都市住民の自然志向を地域振興に結びつけるエコツーリズムへの期待が高まりつつある。

そこで、本研究ではエコツーリズムの実現過程の分

II. 観光の一形態としてのエコツーリズム

1. エコツーリズムの誕生とその経緯

近年、「エコツーリズム (ecotourism)」という言葉が観光パンフレットなどに頻繁に現れるようになったが、エコツーリズムはいつから注目されるようになったのであろうか。Grenier et al. (1993) によると、「1965年にHetzerlによって示された生態学的観光 (ecological tourism) がその創始である」とされている。その後、Budowski (1976) が「環境と観光の関係には両立 (coexistence)、対立 (conflict)、共生 (symbiosis) がある」として、両者の間に相互の利益が保障される状態があることを述べたが、1980年代までは他に目立った研究はなかった。結局、エコツーリズムが一般化するのは、パンフレットやマスメディアなど観光分野で日常的に使用され始めた1980年代である。佐藤 (1990) やWilliams et al. (1992) も、1980年代に入って自然環境に関心を持つ観光が注目を集めたと述べている。

エコツーリズムの誕生の背景について、Boo (1992) は自然保護分野と観光産業分野の両方の要望が一致した結果だと分析した。自然保護分野からは、開発と自然保護の調和や、自然保護に対する経済的インセンティブの設定に対する要望があった。また逆に、観光産業分野からは、観光資源としての自然環境の再

評価や環境学習への観光客の要求増大があった。観光が自然保護地域で果たす役割の重要性については、Budowski (1976) も早くから指摘しており、自然保護側と観光産業の利害の一致がエコツーリズムの発展の原因と考えられる。

エコツーリズムの発展については、マスツーリズムのアンチテーゼと位置づけることに対する異論もある(エコツーリズム推進協議会編, 1999) が、マスツーリズムが自然環境に与える悪影響には無視できないものがあり (McElroy & deAlbuquerque, 1990ほか多数)、そのことがエコツーリズムの誕生の背後条件であったと思われる。つまり、マスツーリズムの欠陥を補う観光として、自然環境に配慮する観光であるエコツーリズムが注目を集め出した。

2. 観光とエコツーリズムの定義

(1) 観光の定義

エコツーリズムは自然保護の手段などとして特別に扱われる傾向があるが、あくまで観光の一形態である。従って、観光自体の定義を明確にした上で、エコツーリズムの内容に言及する必要がある (敷田, 1994)。しかし、日本で報告のあったエコツーリズムの定義は、ほとんどが観光を明確に位置づけていないため、最初から誤った認識を生む原因となっている。そこで、本研究では観光の定義を明らかにした上で、観光の一形態としてのエコツーリズムを分析した。

観光(tourism)は国や機関によっていくつもの定義が示されてきたが、広義の観光は「自分の居住地以外を訪問する行為とそれに関連すること」であり、そのポイントは移動距離と滞在時間である (Pigram, 1983) とされる。さらに一般的には「レジャーやレクリエーションを目的として旅行し、一時的に滞在することから派生する現象」とされている (Pearce, 1989)。また、観光と観光客を区別して定義する例が多く、観光客については「レクリエーションやスポーツ・健康を目的として、24時間以上1年以内滞在する旅行者」とするOECDの定義がある (OECD, 1993)。国際観光の統計はこの定義を採用している。ただし、国内旅

行者については各国が独自の基準を採用していることが多い。

一方、わが国における観光の定義は研究や著作の中でまとめられてきた (山村, 1974および1990、足羽, 1988)。そこに共通するのは、滞在時間に関する具体的な規定がないということである。しかし、社会経済学的解析が目的になる場合には、具体的に定義する必要があると思われる。そこで、本研究では「宿泊を伴う日常生活圏以外での休養や教養のための活動」を観光として扱うこととした。

(2) エコツーリズムの定義

エコツーリズムという言葉の創始については前述したが、Young (1986) が比較的早い時期にエコツーリズムという言葉を使用している。彼は自然環境と調和しながら持続でき、地元にも利益が還元される観光をエコツーリズムと呼んだ。また、エコツーリズム協会では、「エコツーリズムとは、自然環境を保全し、地元住民の福祉の向上につながる責任ある旅行である」と比較的単純に定義している。これ以外にもエコツーリズムに関する定義は数多いが、その共通点は「基本的に自然環境を享受することに関係する」ということである。そこには、自然環境を短期的に搾取するのではなく、持続的に利用し、その恵みを享受していこうとする特徴がある。

現在使われているエコツーリズムの定義は、エコツーリズム推進協議会編 (1999) が主張するように多様であり、現実には自然環境を基盤とした観光の総称や分類として使われる傾向がある。しかし、エコツーリズムは従来型の自然環境鑑賞型観光とは異なり、基盤となる自然環境への負荷を最小限にすることが条件であり、観光の目的地である地元に対して何らかの貢献や利益があることも重要である (ただし観光地に対する貢献については、前者が達成されていることが最低条件である)。そして、「自然環境への負荷を最小限にした上で、観光の目的地である地元に対して何らかの利益や貢献のある観光」がエコツーリズムであると考えられる。

(3) エコツーリズムの特性

エコツーリズムにはさまざまな特性があるが、マスツーリズムにはない特性として、次の3点を強調したい。

第1の特性は、自然環境に与える影響を最小限にする努力である。従来型観光が自然環境との共生ではなく、むしろ対立する関係になって観光公害と言われる悪影響を与えていたことと比べると、これは大きな差である。

第2の特性は、自然環境鑑賞型観光にはあまり認められなかった、観光地である地元での利益の創出である。これは優れた自然環境の誘客効果が大きく、自然環境を破壊せず、楽しむだけの観光でも、観光地の社会経済に貢献することが世界各地で実証されてきたことによる。

そして第3の特性は、自然環境を理解・コミュニケーションするための努力である。これまでの自然環境鑑賞型観光は表面的な美しさや風景を鑑賞することに重点が置かれていたが、エコツーリズムは自然環境を理解し、それとコミュニケーションすることが目的であり、参加する観光客もそれに対して高い関心を持っている。こうした理解・コミュニケーションが進めば、自然環境に与える影響に敏感になり、結果的に観光が自然環境に与える影響を減少させることも期待できる。

Ⅲ. エコツーリズムの実現過程の分析

1. エコツーリズムの構造モデルの提案

近年、地域の魅力を高めることによって来訪者を増やし、地域振興に結びつけようとする動きが全国各地で見られる。その中で、エコツーリズムは自然保護を訴える側の理解も得やすいうえ、日常の中で自然環境が乏しい都市住民へのアピール効果もあり、一石二鳥の策といえる。エコツーリズム推進協議会編(1999)は「エコツーリズムの理想型は、自然保護と観光産業の発展、地域振興が同時に実現できる状態である」とし、3要素のバランスの必要を強調している。しかし、

いかなる時にバランスのとれた状態になるのかについては示されていない。

ここでは“環境の保全”“観光の発展”“地域の振興”の3要素をもとに、新たにこのバランスをとる要素を加えた動的モデルを検討した。なぜなら、地域資源の持続的利用を図り、地域の経済的リークを小さくするためには、3要素の調整やコントロールを行う地域の主体的な管理が必要だと考えたからである。そこで、3要素に“地域の主体性”を加えた三角錐型の構造モデルを提案した(図-1)。この構造モデルでは、三角錐の頂点にある地域の主体性によって、底辺の三角形はさまざまな形状に変化するが、この形が地域の主体的な判断によって決まる点が重要である。

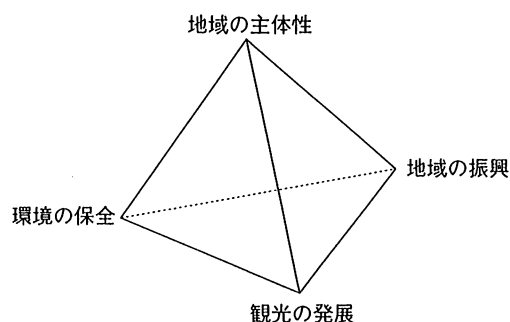


図-1 エコツーリズムの構造モデル

また3要素に基準を設けて、その基準を満たした点数によって底辺の三角形の頂点の高さを決めることで、その地域のエコツーリズムの状態が視覚化できる。その基準として、環境の保全では「エコツーリズムを維持するためのガイドラインがある」、「来訪者の増加に対して規制策がある」など、観光の発展では「エコツアー客が多く訪れている」、「旅行業者が地域でエコツアーを企画している」など、地域の振興では「地域内の解説者(インタープリター)が活用されている」、「エコツアー客に地域産品を販売している」などが考えられる。つまり、これらに該当する項目が多いほど、三角形の中心から各要素を示す頂点までの距離は伸びていくことになり、重点が置かれている要素を明らかにすることができる。

さらに、この構造モデルは地域の主体性についても評価することができる。底辺から三角錐の頂点方向の高さが、その尺度である。その場合には「エコツーリズムの導入に際し、地域住民の話し合いが持たれた」、「地域内の旅行業者がエコツアーを運営している」などが評価基準として考えられる。そして、この構造モデルを用いて、エコツーリズムの現状や今後目指すべき姿を描くことができると筆者らは考えている。

2. エコツーリズムの発展過程

エコツーリズムを実現する上で地域の主体性が重要であると先に述べたが、次にエコツーリズムがどんな要因によって、どのように発展するのかについて分析した。

地域におけるエコツーリズムの発展の背景には、身近な自然環境の破壊という危機感と地域の衰退という危機感があると筆者らは考えた。ところが、この2種の危機感は相反する面を持っている。つまり開発行為による自然環境の破壊は地域振興のための必要悪として認められがちであり、それに対して自然保護を主張する側は当然批判を強める。しかし、開発行為に対して賛成か反対だけで色分けできるほど実際の地域は単純ではなく（鳥越,1997）、むしろ危機感の底流には共有できる基盤があると考えることが必要である。危機感の融合・共有は決して容易ではないが、それは地域のキーパーソンが存在や地域内の話し合いで実現するのではなかろうか。そして、その融合が問題解決への動きになり、例えばエコツーリズムの実現が目標として掲げられる。

そうなった場合、地域資源や自然環境を持続的に利用するというエコツーリズムの特性が有効に働く。持続的な利用のためには地域資源や自然環境の状態を恒常的に把握し、その知識を蓄積する必要がある。従って、常設の研究機関などが調査・研究を実施し、研究成果を蓄積することが望ましい。ガラパゴス島では、チャールズ・ダーウィン自然科学研究所がこの役割を果たしている（藤原,1993）。また、得られた知識をもとに、来訪者や地域住民に地域資源や自然環境につ

いての学習機会が提供される。ここでは解説者や自然環境学習施設が活躍し、環境教育・学習の重要性を理解したうえで、知識の積極的な提供や解説が進むため、結果として自然環境と来訪者とのコミュニケーションが活発になる。

さらに、これが地域住民に自然環境価値の再認識の機会をもたらすほか、地域資源や自然環境を熟知した住民による地域産品の活用、そして逆に過度の利用に対する抑制が誘発されることも考えられる。

このように、最初はエコツーリズムの実現だけを目標としていた状態から、エコツーリズム導入のための努力によって、地域資源や自然環境を持続的に利用するための社会システムが形成されていくと予想できる（図-2）。この過程はエコツーリズムの目標効果と考えることができ、構造変化を経て、エコツーリズムの実現だけでなく、地域産品、教育や研究、観光に関するさまざまなインフラからの経済的利益も期待できるようになる。また、このような有機的連関を加速・浮揚させる上で、NPOや地域の協議会などさまざまなネットワークの形成が欠かせない。

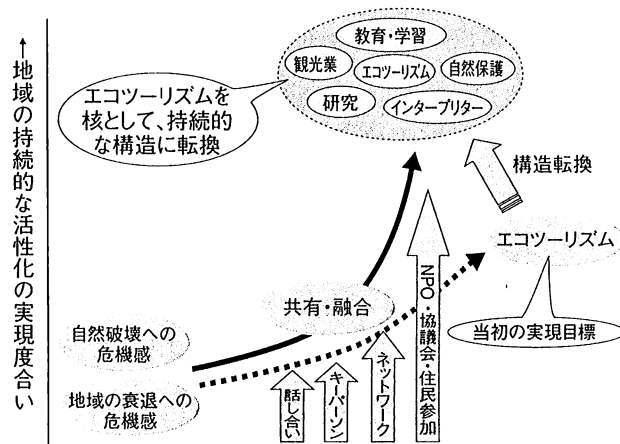


図-2 エコツーリズムの発展過程

3. 地域主体によるエコツーリズムのコントロール

(1) 新潟県高柳町のエコツーリズム

エコツーリズムの実現によって、都市と農村（中山間地域）の交流の発展が期待できるが、そこには地域の主体性が必要である。中山間地域の中には地域住民

の主体的な努力の結果、地域振興の成果を挙げている地域も見られる。そこで、本研究では成功事例として新潟県高柳町を取り上げ、ヒアリング調査などを通じてその発展過程を分析した。

新潟県中越地方に位置する高柳町は人口2,720人（1997年）で、過疎化・高齢化の進む典型的な中山間地域である。このような地域では過度の開発志向に陥り、地域の固有性や持続可能性が損なわれる傾向が見られるが、高柳町ではユニークな方法で地域活性化を進めている。

高柳町で1988年に設立された「ふるさと開発協議会」（現在は「高柳交流・観光推進協議会」へ移行）では、地区懇談会などを計200回以上開催し、それも1回あたり5時間以上という濃密で膨大な時間をかけて行い、地域活性化に関する共通認識を形成した。その認識とは、これまでの非日常性を希求する地域振興策を止め、自らの日常の良さを再認識し、それに磨きをかけることであった。例えば、日常の貧しさの象徴であったかやぶき家屋を「日本の原風景である」と言えるようになったことなどであり、意識の変化は大きい。一方、行政はこの内容を具体化すべく、1991年から本格的に事業を進めた。この事業では、高柳町の中心部に位置する拠点施設群とサテライトとなる各集落ごとの施設を分け、その性格を意識的に区別している。拠点施設群では観光することに関心を持つ者を利用対象とするのに対し、サテライト施設の利用は自然環境や文化に関心が高い来訪者に絞っている。これによって、自然環境や生活文化に根ざした技能・習慣の過度の商品化を防ぎ、来訪者と地域住民との間にホスピタリティの関係を保ちながら交流を図ろうと努めている。

高柳町の地域活性化プロセスのユニークな点は、①住民主導で行われたこと、②行政が地域住民のバックアップ役に徹していること、③他地域と比べて有用な地域資源がほとんどない中で、議論と学習を通じた「固有性の認識」をてこに進められてきたことにまとめられる。

（2）エコツーリズムにおける自然観

都市と中山間地域の交流・連携の視点からエコツーリズムの実現過程を捉えた場合、自然観の持ち方は両者の関わり方や相互作用に大きな影響を及ぼす。テーマパークやリゾート観光は、土地の属性の剥奪や自然環境の多様性に対する配慮の欠如といった特性を持っている。それに対し、エコツーリズムは自然環境との相互作用を生み、それが自然環境の多様性の中で変化・拡大していく。来訪者はそれを求めるために繰り返しその地を訪れることになる。

人と自然環境の相互作用は、人が1つの自然環境を多角的に利用し、触れ合うことからさまざまな驚きや発見がもたらされるものであり、自然環境の多様性がさまざまな副産物（マイナーサブシステム）を生み出す。それが都市住民にとって魅力的な非日常空間を提供すると考えられる。しかし、来訪者がその意味を見出すことは難しい。そこで、地域の自然環境の多様性と機能を熟知し、来訪者と自然環境のコミュニケーションを支援する解説者（インタープリター）が重要な役割を果たす。そして、解説者の優劣で、来訪者が繰り返し訪れるかどうかが決まる。

本研究では、都市住民と地域住民がどのような自然観あるいは自然に対する意味を見いだしているかについて、「深田久弥を愛する会」会員420名にアンケート調査を実施した。同会は石川県加賀市に生まれた登山家、文筆家である深田久弥を敬愛する人々によって組織された任意団体である。回収率は54.5%（229名）であった。会員の居住地別による白山に対する意味の相違を分析すると、「自然の美しさ・清らかさ」、「自然の荘厳さ」などはよく選択されており、差異は見られない。また、加賀市と石川県外は類似しており、石川県（加賀市除く）が異なる回答パターンを示している。このことは数量化Ⅲ類のパターンで特徴的に表れている。石川県（加賀市除く）の回答者は白山に観念的な意味を見出し、地球規模に拡大した環境問題の象徴として捉える傾向が強い（表-1）。

表－１ 居住地別の白山を見出す意味についての選択割合

(単位：％)

	加賀市	石川県 (加賀市除く)	石川県外
命の神聖さ	11.8	8.9	12.3
命のいとおしさ	2.5	13.3	9.2
命の危機感	3.4	0.0	1.5
命が失われる悲しさ	1.7	0.0	4.6
自然の美しさ・清らかさ	72.3	73.3	64.6
自然の豊かさ	42.9	51.1	43.1
自然の荘厳さ	60.5	64.4	60.0
自然のおそれ	16.8	37.8	16.9
生物多様性	11.8	15.6	7.7
固有文化の復活	9.2	6.7	9.2
将来世代への責任	12.6	28.9	9.2
人と自然の共生	36.1	31.1	30.8
人間性の復活	6.7	13.3	1.5
競争社会への反省	4.2	11.1	4.6
合理的環境利用	4.2	2.2	0.0
秩序ある発展	5.9	6.7	0.0
持続可能な開発	0.8	2.2	9.0
農山村の復権	5.9	4.4	6.2
開発に対する反省	26.9	26.7	16.9
理想郷	7.6	4.4	4.6
地域の誇り	33.6	31.1	30.8
地域活性化	1.7	0.0	1.5

Ⅳ. 白山地域におけるエコツーリズムの導入可能性

１. 白山地域の概況

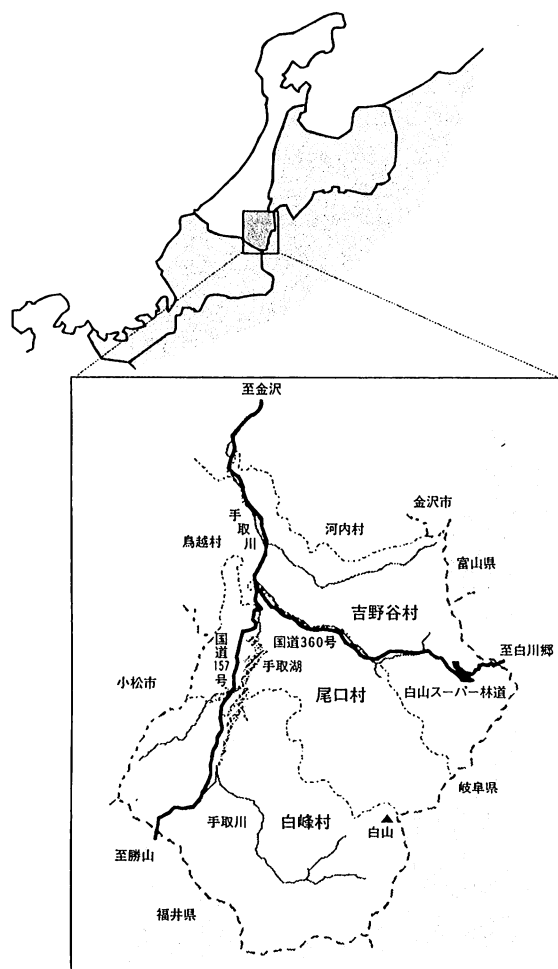
白山は富士山、立山と並んで日本三名山の１つに数えられ、古くから山岳信仰の対象であった。本研究では、白山麓に位置する１町５村のうち、地勢的、歴史・文化的に白山との結びつきがより顕著で特徴的である吉野谷村、尾口村、白峰村を白山地域として、エコツーリズムの導入可能性を検討した（図－３）。

白山地域は金沢市の南25kmから50kmほどに位置し、手取川の中流域から、その源流部の白山山頂部までを含んでいる。東側は尾口村と白峰村の村境にある白山から岐阜県境、富山県境に沿って白山連峰の尾根が続いており、西側から南側にかけては尾根線で福井県と接している。いずれも1,000m以上の山々が連なっており、その大部分は森林で占められている典型的な山岳地域である。また集落の多くは、手取川とそ

の支流に沿った山腹緩斜面に点在している。

白山地域は、冬期に3m前後の積雪がある日本有数の豪雪地帯であり、積雪682cm（1918年）という記録も残されている。戦後も、何度かの豪雪（「38豪雪」や「56豪雪」など）によって白山地域は大きな被害を受けた。しかし一方で、雪で閉ざされている期間が長いため、自給自足の生活の中から「牛首紬」などの伝統工芸品や「でくまわし」などの固有の文化が創り出された。

歴史を振り返ると、白山地域では古くから生活の営みがあり、尾口村からは縄文時代の遺跡も発見されている。717年には、泰澄大師が白山を信仰の山として開いたとされ、平安期以降は白山信仰が栄えた。中世期には一向一揆が起こり、さまざまな変遷を経た後、1688年に白山麓天領十八ヵ村として江戸幕府の直轄地となった。



図－３ 白山地域３村の位置

明治時代に入り、1889年に町村制公布を受けて吉野谷村、尾口村、白峰村が誕生した。大正時代になると林業、養蚕、焼畑を基幹的産業として地域は栄えたが、日本経済の高度成長とともに過疎化が進行していった。そこで、地域活性化の起爆剤として、手取川ダムの建設を中心とした総事業費3,177億円に及ぶ手取川総合開発事業が1974年に始まった。ダム建設で尾口村、白峰村の5つの集落が水没したが、白山地域のメインルートである国道157号が無雪道路化され、金沢への交通アクセスが大幅に改善された。同時に、白山地域は公共事業、特に土木事業への依存体質が強まり、また地域振興のための観光開発が積極的に進められていった。

2. 白山地域の観光の概況

白山地域には自然資源、歴史・文化資源、観光施設などが数多く存在している。石川県の調査によると、白山地域1町5村の観光入り込み客数は115万2000人(1988年)であるが、1997年以降は減少に転じた。主な観光施設として白山比咩神社やスキー場などがあるが、スキー場の利用者数の最近の落ち込みが地域全体の観光入り込み客数の減少に影響している。

白山の山岳地帯は1962年に白山国立公園に指定されている。主な利用形態は登山や自然観察であるが、温泉宿泊施設での保養や白山スーパー林道での自然探勝などもある。白山国立公園の区域はUNESCOの「生物圏保護区」や文化庁の「カモシカ保護地域」、林野庁の「森林生態系保存地域」にも指定されている。白山地域の植生はブナ帯が大きな面積を占め、その規模と自然度の高さは全国有数と評価されている。また、和名にハクサンを冠する植物が18種に及び、ハイマツやクロユリなど100種を超える高山性植物が白山を西限としている。また動物相も豊かで、ニホンカモシカやツキノワグマなどの大型哺乳類、国のレッドリストの絶滅危惧Ⅰ類にランクされているイヌワシやクマタカが高い密度で生息している。

白山を訪れる登山者数は近年ほぼ3万人前後で、うち約8割が宿泊を伴っている。しかし、登山者が7月

下旬から8月中旬の週末に集中するため、飲料水の不足や汚物処理、踏みつけによる裸地化や登山道の侵食などの自然破壊が起こり、環境容量面から見ると、夏期の白山登山利用はほぼ限界に達していると考えられる。また関西・関東地方からの登山者および中高年登山者の増加が近年の傾向である。

白山地域では、手取川総合開発事業によって観光開発が進められたが、その1つにスキー場開発がある。これは若年者の雇用の場を確保することを目的とした地域振興策であり、白山地域にある4つのスキー場はいずれも1970年代から80年代にかけて開業した。しかし、近年の暖冬傾向や近隣各県での相次ぐスキー場の開業による競争の激化などから、スキー場の利用者数はピーク時の半分以上にまで落ち込んでいる。

吉野谷村には白山の北側を横断して岐阜県白川郷に至る白山スーパー林道があり、新緑や紅葉の季節には多くのマイカーや観光バスが訪れる山岳観光ルートとなっている。ルート上の中宮温泉などは観光温泉化し、多くの観光客が訪れるようになったが、最近ではスキー場と同様に利用者数の減少が続いている。この他にもさまざまな観光施設が作られたが、観光開発によって提供された施設の多くは一過性で、開業後はいずれも入り込み客数が減少傾向にある。このような観光客数の減少が危機感となって、白山地域のエコツーリズムの創出に結びつく可能性のある取り組みが行政や地域住民から起こりつつあるが、まだ大きな動きにはなっていない。

3. エコツーリズムの導入可能性

(1) 地域資源を活用したエコツーリズムの萌芽

白山地域におけるエコツーリズムの導入可能性を検討する前に、エコツーリズムに発展する可能性のある施策や事業の動向について整理した。

石川県では夏期の白山登山者を対象とした自然解説を「石川県自然解説員研究会」に委託し、自然保護意識の高揚を図っている。また、白山自然保護センターでは「ブナ林観察会」や「かんじきハイクでの動物足跡観察会」などを年数回開催しているほか、白山地域各

村においても同様の取り組みが行われている。中でも白峰村の「大嵐山ミズバショウ観察会」の有料化は注目される。石川県白山自然保護センター（1997）によると、7割以上が有料の自然解説を肯定している。この有料ガイドシステムは、来訪者から地域への経済的貢献という点で重要な意味を持つ。一方、民間のガイドツアーでは、金沢市内の旅行会社が小人数のグループを対象としたガイド登山を実施している。また「日本百名山」ブームの中で、石川県外の旅行会社の白山登山企画が増加傾向にあるが、専門的なガイドが同行しない無理な計画や、参加者のマナーの欠如といった問題が指摘されている。

また、石川県では自然体験の「場」・「プログラム」・「指導者」を提供する「いしかわ自然学校」の実施を予定している。いしかわ自然学校は、行政・民間を問わず、さまざまな主体が連携して、自然環境や文化を生かした多彩な自然体験プログラムを実施するというパートナーシップ型、ネットワーク型の自然学校を目指しており、全国初の取り組みとして注目を集めている。白山地域はこの計画の重要な拠点フィールドである。

このように、白山地域にはエコツーリズムの萌芽というべき施策や事業がいくつか見られる。そこで、これらの展開可能性であるが、自然観察会やガイドトレッキングについてはエコツーリズムとしての質的向上を図り、環境教育などの要素を加える必要がある。また、白山麓に数日宿泊し、そこを拠点に地域資源を活用した心身の健康ややすらぎをテーマとしたプログラムなども都市住民に受け入れられると思われる。特に、2泊3日のエコツアーを想定した場合、白山地域は関西、中京地方から適当な距離にあることから、これらの都市へのマーケティングも今後重要となってくるであろう。

（2）白山地域における“地域の主体性”の発現

白山地域においてもエコツーリズムの実現に向けたさまざまな取り組みが始まりつつある。本研究では尾口村の一里野観光協会と白峰自然倶楽部にヒアリング

調査を実施し、エコツーリズムの重要な要素である地域の主体性について探った。

一里野開発は、国や石川県が中心となり、手取川総合開発事業の一環としてスキー場や温泉施設などを整備する観光開発事業であったが、地域住民がその計画プロセスに積極的に関与したことが特徴的である。現在は30代から40代を中心に地域住民が一里野観光協会を組織し、行政の支援も一部受けながら「一里野音楽祭」などの各種イベントを実施しているが、イベントは地域住民が発案し、運営資金も出している。また、都市での情報を収集して大手旅行会社に企画を提案し、修学旅行生を受け入れている。彼らが積極的な理由として、人口が少ないため地域住民自身が地域振興を考えなければ地域を維持できないことが挙げられた。また、地域の秩序を乱す住民がいなかったことがお互いの団結力の高揚につながったとしている。今後は家族をターゲットとした滞在型観光、内道場での報恩講料理を活用した観光など、地域住民による新たな展開方向が模索されている。

一方、白峰自然倶楽部は白山の自然環境の知識のみならず、民俗や風土も含めた自然解説ができる解説員の養成を目的として生まれた組織である。現在20名ほどの有志が集って、毎月1回勉強会や現地研修、自然観察会の指導を行っている。今回、ヒアリング調査に御協力いただいたメンバー5名のうち3名が石川県外出身者であり、以前金沢市にあった自然専門学校の出身者であった。地域資源の価値が地域外の人々によって見出された例である。彼らは白山麓が高いエコツーリズムの導入可能性を持っていると評価する一方で、「観光客を白峰村に留まらせることが難しい」、「魅力ある宿泊施設や土産物に乏しい」などの問題点も認識している。また、白峰自然倶楽部と行政の間には、観光開発に対しての考え方にギャップも見られる。

一里野開発や白峰自然倶楽部においても、前述の高柳町と同様に、地域住民が主体性を発現させる過程で徹底した議論が行われてる。一里野開発の計画策定に際しては地域住民が委員会を発足させたが、その際にはある村民が企業の社員研修で学んだKJ法を導入し

て議論を進めるなどの工夫がなされていた。また、白峰自然倶楽部でも毎月1回夜遅くまで勉強会を開催し、白山の価値について議論している。このような議論が生まれるのは、エコツーリズムの発展過程で分析したように危機感が原因と思われるが、議論の中で目的意識の共有化を図ることで、地域の主体性が発現すると考えられる。

(3) エコツーリズム実現のための課題と克服の方向性

白山地域には豊かな自然資源が存在し、地域でエコツーリズムも生まれつつあるが、その実現に向けての課題も少なくない。そこで、構造モデルで示した3要素の視点から課題と克服の方向性を検討する。

環境の保全では来訪者の質の問題が挙げられる。白山地域では来訪者に貴重な自然環境を提供しているにもかかわらず、ゴミの不法投棄や山菜の盗掘などの被害が絶えない。この背景には、マイカーの普及で荷物の運搬が容易になったことや、山林の所有権に対する意識が低いことなどが挙げられる。地域住民は来訪者の意識までコントロールできないが、ハード面での対応策として、高柳町のように来訪者の目的に応じて案内する施設を区分するという方法が考えられる。しかし、解説者のレベルを向上させ、来訪者に自然とのコミュニケーションの機会をよりうまく与えることが問題解決につながると考えられる。

観光の発展では解説者の養成問題がある。地域住民にとって白山は日常化した単なる山に過ぎないかもしれないが、来訪者にとっては貴重な自然環境に恵まれた山として認識されている。しかし、逆に白山の歴史や文化については地域住民の方がより造詣が深い。そこで、地域外の専門家が自然環境を理論的に分析し、地域住民が自然環境にまつわる意味を伝えるといった“専門家”と“先輩”の交流関係を構築することによって、より高次のエコツーリズムを実現することができると考えられる。この面においても、エコツーリズムの発展には都市と中山間地域の交流が重要であることが分かる。

地域の振興では、果たしてエコツーリズムによって

地域が活性化するのかという問題がある。白山地域では大正時代から公共事業による土木工事が盛んで、基幹産業となってきた。手取川総合開発事業はその体質を温存・助長させることとなった（佐々木,1992）が、白山地域が観光開発による利益を十分に享受しているとはいえない。また公共事業依存体質を続けていくことは、国の見直しが続く今では限界も見えている。しかし公共事業の縮小に伴う地域の衰退に不安はあるが、既存の産業構造を転換して成功する保証もなければ、転換中の生活の糧に対する不安も残る。そこで、建設業のために“作る”というこれまでのやり方ではなく、地域住民のニーズを実現するために“使う”ことを目的とした事業への転換を必要とする。高柳町や一里野開発でも公共土木事業によって観光開発が行われたが、それをエコツーリズムに活用することによって地域振興を図っている。

このように、白山地域におけるエコツーリズムの実現にはいくつかの課題が残されているが、エコツーリズム導入の短期的な意義は、環境教育・学習の充実にあると考えられる。それはエコツアーの参加者のみならず、実施主体となる白山地域にも大きな効用がある。なぜなら、これまで地域住民が地域の固有性を過小に評価することによって、自然環境に悪影響を及ぼすことが少なくなかったからである。環境教育・学習を支えるためには、エコツーリズムの発展過程で示したように、恒常的な調査・研究が必要であるが、白山地域にはすでに設立から25年を経た白山自然保護センターがあり、これまでの研究成果を活用した白山地域の自然環境の体系的な保護と利用に関する指導的役割が期待される。

また、「白山麓僻村塾」や「白山の自然を考える会」といったNPOの存在意義も大きい。白山地域においてエコツーリズムを導入・発展させていくためには、各主体がネットワークを結び、それぞれの役割を認識・分担することが重要である。そうした観点からも、前述のいしかわ自然学校はエコツーリズムを実行する絶好の機会であり、その成果を見ながら内容を拡充していけば、リスクも小さく行政との連携も期待できる。

このように、白山地域は都市住民との交流や地域の固有性の確立を促し、環境教育・学習の場として機能するとともに、自然保護と地域振興を両立させる真のエコツーリズムを成立させる可能性を内包しているといえる。

V. 結 言

本研究では、新たな観光形態の1つであるエコツーリズムの実現過程を分析した上で、石川県白山地域での導入可能性を検討した。その結果、エコツーリズムには地域の主体的なコントロールが必要であること、エコツーリズムが構造変化を経てさまざまなインフラから経済的利益を創出する可能性があることを示した。また、白山地域にはエコツーリズムの創出につながる施策や事業、NPOなどによる地域の主体的な取り組みが始まりつつあり、いくつかの課題はあるものの、エコツーリズムの実現可能性があることを示した。しかし、これらの検討のみによって中山間地域にエコツーリズムが実現されるわけではない。地域振興の手段としてエコツーリズムへの期待は高まっているが、今後は地域経済にもたらす効果を具体的に検証することが必要である。

また、エコツーリズムを基幹的産業に据えることは難しいが、経済構造の維持が困難になりつつある中で、1つの選択肢になり得ると考えられる。そして、エコツーリズムの実現を追求することは、結果的に地域の持続的な発展に結びつく可能性を持っている。その原動力となるのは、地域間競争の時代といわれる中で、どのような地域を創造するかについて地域が主体的に考えていくことである。その過程を分析することが今後の課題であり、エコツーリズムの構造モデルや発展過程の分析を通じたより多面的な検討によって、エコツーリズムの実現に向けたシナリオを作成することが必要である。

(本稿は社団法人北陸建設弘済会第5回「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業『都市と中山間地域の交流・連携の視点から見たエコツーリズムのあり方についての研究』を取りまとめたものである)

参考文献

- 足羽洋保 (1988) 「観光学を学ぶために」小池洋一・足羽洋保編『観光学概論』ミネルヴァ書房
- Boo, E. / 薄木三生訳 (1992) 「エコ・ツーリズム計画」『国立公園』501
- Budowski, G. (1976) *Tourism and Environmental Conservation: Conflict, Coexistence or Symbiosis?*, Environmental Conservation, 3 (1)
- エコツーリズム推進協議会編 (1999) 『エコツーリズムの世紀へ』エコツーリズム推進協議会
- 藤原幸一 (1993) 『ガラパゴス』データハウス
- Grenier, D. et al. (1993) *Ecotourism, Landscape Architecture and Urban Planning*, Landscape and Urban Planning, 25 (1)
- 石川県白山自然保護センター (1997) 『白山国立公園利用調査報告書』
- McElroy, J. L. & deAlbuquerque, K. (1990) *Managing Small-island Sustainability: Towards a Systems Design*, Nature Resources, 26 (2)
- OECD (1993) *Coastal Zone Management: Integrated Policies*, OECD
- Pearce, D. G. (1989) *Tourist Development*, Longman
- Pigram, J. (1983) *Outdoor Recreation and Resources Management*, St. Martin's Press
- 佐々木雅幸 (1992) 『現代北陸地域経済論』金沢大学経済学部研究叢書 7
- 佐藤誠 (1990) 『リゾート列島』岩波書店
- 敷田麻実 (1994) 「エコツーリズムと日本の沿岸域におけるその可能性」『日本沿岸域会議論文集』6
- 鳥越皓之 (1997) 『環境社会学の理論と実践』有斐閣
- Williams, A. M. et al. / 廣岡治哉訳 (1992) 『観光と経済開発—西ヨーロッパの経験』成山堂書店
- 山村順次 (1974) 「観光地理学序説」山村順次・浅香幸雄編『観光地理学』大明堂
- 山村順次 (1990) 『観光地域論—地域形成と環境保全』古今書院
- Young, A. M. (1986) *Eco-enterprises: Eco-tourism and Farming of Exotics in the Tropics*, AMBIO, 15 (6)

(紙幅の都合により、要旨で引用した文献のみ掲載した。)